

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	11,693,000株	2023年12月期	11,693,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	211,358株	2023年12月期	173,680株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	11,514,389株	2023年12月期	11,519,340株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	8,196	11.9	△417	—	411	1.0	381	24.8
2023年12月期	7,323	6.4	△714	—	407	28.7	305	△15.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	33.17		—					
2023年12月期	26.56		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2024年12月期	7,225	2,644	2,644	36.6	230.30	
2023年12月期	6,321	2,793	2,793	44.2	242.50	

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,644百万円 2023年12月期 2,793百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、インターネットサービス市場において、SSLサーバ証明書や認証技術を活用した電子印鑑等のトラストサービスをグローバルに提供する「電子認証・印鑑事業」、28年を超える運用実績とノウハウを生かしたレンタルサーバー（ホスティング）サービスおよびマネージドクラウドサービスを提供する「クラウドインフラ事業」、DX化により業務効率化・高付加価値化を図り、様々な課題解決を支援する「DX事業」を展開しております。また、これらの事業を通じて、利便性と安心・信頼を兼ね備えたインターネットサービスを提供し、多くの企業のインターネットビジネスを支えるべく事業を展開しております。

当連結会計年度においては、重点商材として位置づけている電子契約サービス※1「電子印鑑GMOサイン」および「GMOトラスト・ログイン」が好調に事業拡大いたしました。また、当社グループの成長・収益基盤の柱である、自社運営の認証局で認証する「GlobalSign」ブランドの電子証明書発行サービスにおいては、グローバルで堅調に伸長いたしました。最近では、グローバルサウスへと販売拠点を拡大させる等更なる事業成長を図っております。さらに企業のDX推進に伴いAIを活用したクラウドサービスの普及が進展するなど、クラウド市場は順調に成長しております。これにより、マネージドクラウドサービス「CloudCREW byGMO」の販売も順調に拡大いたしました。

一方で、電子認証・印鑑事業の中国における一時的な受注減少およびクラウドインフラ事業のソフトウェアライセンス料の値上げにより営業利益に影響を与えました。

このような状況の下、当連結会計年度の業績は、売上高19,166,085千円（前年同期比9.5%増）、営業利益1,246,620千円（同3.3%減）、経常利益1,297,351千円（同1.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益854,560千円（同15.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントごとの経営成績をより適切に把握するため、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。また、2024年1月に組織体系の見直しを行い、報告セグメントの区分方法を変更し、「DX事業」に計上していた一部の事業活動について、「クラウドインフラ事業」に計上しております。

上記に伴い、文中の前年同期は変更後の測定方法、区分方法に組替え後の実績を用いて比較を行っております。

※1：電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外などのメリットがある。

(参考：連結四半期売上高・営業利益)

(単位：千円)	2023年 10月～12月期	2024年 1月～3月期	2024年 4月～6月期	2024年 7月～9月期	2024年 10月～12月期
売上高	4,664,596	4,720,549	4,845,649	4,505,455	5,094,431
営業利益	435,045	423,340	321,208	71,045	431,027

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(電子認証・印鑑事業)

電子認証・印鑑事業においては、電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」(以下、GMOサイン)を注力商材として位置づけ、人材投資およびマーケティング活動の強化による認知度向上を図ることで、中長期的な事業拡大を目指しております。

当連結会計年度においては、戦略的投資を継続している「GMOサイン」の販売が堅調に推移し、契約社数および契約送信件数は引き続き順調に増加したことで有償化を加速させました。足元では事業黒字化により会社業績へ貢献しております。地方自治体における業務のデジタル化を通じた行政サービスの利便性向上と職員の生産性向上を実現する「GMOサイン 行革DX」においても、セキュリティ強化による差別化を図ることで導入数の拡大を推進しております。さらに、官公庁・自治体における処分通知等を電子化する「GMOサイン 電子公印」の提供を推し進め、全国各地の自治体DXに取り組んでおります。

また、12月には横浜銀行社が「GMOサイン」を導入いたしました。これは、「GMOサイン」が国内外の様々なセキュリティ基準を満たすなどセキュリティに強みを持つプロダクトであること、および総務省のセキュリティガイドラインで求められている、メールアドレスとSMS(ショートメッセージサービス)を組み合わせた二要素認証に対応していることによります。今後も利用者の利便性と安全性を向上すべく金融機関等への導入拡大を図ってまいります。

売上においては、SSLサーバ証明書をはじめとした電子証明書発行サービスが、中国における販売が一時的に減少したものの、欧米での売上が大きく伸長したことで引き続き売上成長を継続しております。加えて、連携アプリ数No.1の国内IDaaSソリューションであるシングルサインオンサービス「GMOトラスト・ログイン」では組織体制および代理店施策の強化により好調に事業拡大いたしました。

一方で費用面では、欧米における人件費上昇および次の成長に向けた認証の開発投資により人件費および減価償却費が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における電子認証・印鑑事業の売上高は12,120,026千円(前年同期比11.7%増)、セグメント利益は1,151,680千円(同9.7%減)となりました。

(クラウドインフラ事業)

クラウドインフラ事業においては、クラウドの導入支援、設計・構築、監視・運用などを代行するマネージドクラウドサービス「CloudCREW by GMO」(以下、「CloudCREW」)が、クラウドの安全性を高めるセキュリティ対策と、27年以上にわたるインフラ運用実績およびAWS認定資格などの高い技術力を強みとして、順調に事業を拡大しております。

当連結会計年度においては、企業のDX推進等による需要拡大やパブリッククラウド市場の成長により、良好な受注環境を維持しています。「CloudCREW」では、サイバーセキュリティ事業を展開する、GMOサイバーセキュリティbyイエラエ社およびGMO Flatt Security社とのグループシナジーによるセキュリティサービスを強みとし、他社との差別化を図ることで、中期的な事業拡大に取り組んでおります。

一方で、既存のレンタルサーバー(ホスティング)サービスにおいては、競争環境の激化により売上の鈍化傾向が続いておりますが、データセンターの移設等による業務効率化によりコスト最適化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるクラウドインフラ事業の売上高は6,634,199千円(前年同期比6.0%増)、セグメント利益は利益は154,619千円(同59.0%増)となりました。

(参考：クラウドインフラ事業 契約件数の推移)

(単位：件)	2023年 第4四半期末	2024年 第1四半期末	2024年 第2四半期末	2024年 第3四半期末	2024年 第4四半期末
共用ホスティング サービス	49,650	48,410	47,541	46,679	46,676
仮想専用ホスティング サービス(VPS)	6,883	6,718	6,454	6,094	5,987
クラウドサービス※1	3,960	4,043	4,035	4,112	4,164
専用ホスティング サービス	1,515	1,518	1,503	1,431	1,376
OEM	12,666	12,505	12,318	12,156	12,048
計	74,674	73,594	71,851	70,472	70,251

(参考：クラウドインフラ事業 売上高の推移)

(単位：千円)	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月
共用ホスティング サービス	330,366	324,709	316,600	312,692	310,666
仮想専用ホスティング サービス(VPS)	99,369	101,432	103,196	101,130	98,915
クラウドサービス	811,304	794,753	905,978	883,455	1,013,817
専用ホスティング サービス	158,117	163,360	169,297	158,980	150,343
OEM	47,518	45,928	45,213	47,014	43,995
その他※2	169,492	145,458	138,750	134,949	123,569
計	1,616,166	1,575,640	1,679,034	1,638,220	1,741,305

※1 クラウドサービス、マネージドクラウドサービスの合計値

※2 その他については、カスタマーサポートの受託業務、クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業に関連する機器販売等であります。

(DX事業)

DX事業においては、電子認証・印鑑事業とクラウドインフラ事業で培ったノウハウを生かし、DX化による業務効率化・高付加価値化を図ることで、企業の様々な課題解決を支援しております。

当連結会計年度においては、GM0デジタルラボ社が提供する企業・店舗専用の集客支援アプリ「GM0おみせアプリ」が堅調に導入店舗数を増やし、当連結会計年度末で10,962店舗（前年同期比7.4%増）となりました。今後も協業施策や柔軟なカスタマイズによる差別化を図り、ペーパーレス化とデータ活用を促進することで、中小企業を中心に集客支援や業務効率化などのDX支援を推進してまいります。

GM0フィナンシャルゲート社との協業サービス「おみせポケット」においても、機能追加などサービス拡充により導入店舗数が順調に増えたことでストック売上は堅調に積み上がっております。また、自治体や事業者が発行する紙の商品券をデジタル化するサービス「モバイル商品券プラットフォーム by GM0」においては、販売代理店との連携を強化することで、全国の自治体のみならず企業への導入を強化しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるDX事業の売上高は944,871千円（前年同期比1.5%減）、セグメント損失は72,801千円（前年同期は69,748千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,333,517千円増加し、18,027,023千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加1,803,801千円、売掛金及び契約資産の増加310,420千円、前払費用の増加79,534千円、ソフトウェアの増加445,774千円によるものであります。主な減少理由は、流動資産「その他」に含まれる未収法人税等の減少229,767千円、貸倒引当金の増加51,645千円、工具、器具及び備品（純額）の減少46,310千円によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,511,797千円増加し、8,539,830千円となりました。主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加370,000千円、契約負債の増加242,403千円、長期借入金の増加582,500千円、流動負債「その他」に含まれる未払費用の増加68,187千円と預り金の増加84,995千円、繰延税金負債の増加63,953千円によるものであります。主な減少要因は、買掛金の減少22,793千円、未払法人税等の減少33,565千円によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ821,719千円増加し、9,487,193千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加411,527千円及び為替換算調整勘定の増加502,959千円によるものであります。減少要因は、自己株式の増加100,025千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ1,803,801千円増加し、当連結会計年度末には8,449,291千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,807,801千円となりました。これは主に売上債権の増加129,612千円、仕入債務の減少84,428千円、法人税等の支払額が179,328千円といった支出要因を、税金等調整前当期純利益1,262,010千円、減価償却費1,578,395千円、契約負債の増加79,769千円、預り金の増加79,406千円といった収入要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は1,604,255千円となりました。これは主に、投資事業組合からの分配による収入18,862千円といった収入要因を、有形固定資産の取得による支出147,330千円、無形固定資産の取得による支出1,431,561千円といった支出要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は280,794千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出647,500千円、配当金の支払による支出443,844千円、自己株式の取得による支出100,025千円といった支出要因を長期借入による収入1,600,000千円が上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	54.4	55.0	52.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	325.2	200.9	150.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	116.2	91.0	107.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	230.73	154.27	117.07

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場は、生産性革命の中心的な役割を担い、多くのイノベーションが生まれております。最近では、リモートワークの定着に加え、社会全体のDX・ペーパーレス化の進展により電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」や電子署名サービスなどの電子文書向けサービスの注目度は高まっており、今後も成長は拡大していくものと考えております。また、コロナ禍を経て企業の行動様式も大きく変化し、更にAI技術の活用による業務効率化等、企業におけるクラウドの利用は今後も引き続き拡大していくものと見込んでおります。そのような状況のなか、当社においては、パブリッククラウドの導入支援サービス「CloudCREW byGMO」の更なる事業拡大を推し進めるべく、組織体制の強化を図っております。またクラウドの拡大に伴うSaaS利用の増加を背景に、ID管理サービス「GMOトラスト・ログイン」や個人や組織を認証する「クライアント証明書」等の事業拡大を目指してまいります。中期トレンドにおいては、文書の認証に加え、デバイスやデータの認証サービスにおいて、より実用的なサービスが市場に投下されるものと考えております。

このような事業環境の中、当社グループは、企業理念として“One GlobalSign Way”を掲げ、企業風土の強化を進めてまいりました。そして、私たちの使命である“コトをITで変えていく。”という考えのもと、あらゆる人に新たな価値体験を、インターネットサービスを通じて提供しております。現在は多くのイノベーションが生まれ、最先端の技術で世界は急速に進化、効率化しております。当社グループは、インターネットセキュリティサービスやクラウドインフラサービスで培ったノウハウを生かし、電子認証・印鑑事業へ経営資源を集中することで成長を最大限加速させ、売上規模拡大を目指してまいります。さらに中長期的な事業規模拡大を推進するために、IoTなどデバイスIDの認証から資産のデジタル化に伴う資産の認証に至るまで、大切な情報を確かにつなげる世界を実現すべく、より実用的なサービスの投下に向けて投資を継続し、市場開拓を進めてまいります。

また、私たちの目指す姿 (Vision) として“One & 1st”を掲げました。これは、当社が行う「クラウドインフラ事業」、GMOグローバルサイン社の「電子認証・印鑑事業」、そしてGMOデジタルラボ社の「DX事業」の3つの領域のシナジーを活かす横断的なプロジェクトを通して、全社が1つ (One) になり、日本初、世界初 (1st) を追い求めていく決意を示すものであります。

そして、事業を創るのは人であるという考えのもと、当社グループの価値観 (Value) を“ワクワク”という言葉で表現しました。人が主役となり、ワクワクしながら事業をする環境を創出することで、組織を活性化させ、新しいサービス、新しい価値観を提供すべく組織改革を推進しております。

2024年12月期は、引き続き、電子認証・印鑑事業を中心とした認証サービスを事業戦略の柱とし、引き続き市場の拡大が見込まれる電子署名・電子契約サービスへ経営資源を集中することで、更なる事業拡大を目指してまいります。

2024年12月期の通期連結業績予想については、売上高20,397百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益1,434百万円（同15.1%増）、経常利益1,422百万円（同9.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益880百万円（同3.0%増）となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,655,490	8,459,291
売掛金及び契約資産	2,337,411	2,647,831
前払費用	680,919	760,454
その他	532,532	275,619
貸倒引当金	△143,061	△194,707
流動資産合計	10,063,293	11,948,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	150,377	148,736
減価償却累計額	△91,521	△95,510
建物(純額)	58,856	53,225
車両運搬具	3,789	4,053
減価償却累計額	△3,789	△4,053
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	3,082,968	2,786,672
減価償却累計額	△2,328,513	△2,078,528
工具、器具及び備品(純額)	754,454	708,143
リース資産	457,397	552,060
減価償却累計額	△177,584	△205,505
リース資産(純額)	279,812	346,555
有形固定資産合計	1,093,123	1,107,924
無形固定資産		
ソフトウェア	3,610,290	4,056,064
その他	40,305	56,973
無形固定資産合計	3,650,595	4,113,037
投資その他の資産		
投資有価証券	275,725	302,255
関係会社株式	170,250	130,250
長期前払費用	185,224	156,382
敷金及び保証金	183,353	188,052
繰延税金資産	71,878	80,525
その他	61	104
投資その他の資産合計	886,493	857,571
固定資産合計	5,630,212	6,078,533
資産合計	15,693,505	18,027,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,780	24,987
1年内返済予定の長期借入金	400,000	770,000
未払金	662,647	720,837
契約負債	2,511,909	2,754,313
リース債務	104,685	119,091
未払法人税等	222,830	189,264
未払消費税等	110,258	150,343
賞与引当金	69,034	80,604
その他	656,753	793,560
流動負債合計	4,785,900	5,603,002
固定負債		
長期借入金	1,260,000	1,842,500
リース債務	241,315	285,044
繰延税金負債	641,076	705,030
その他	99,740	104,253
固定負債合計	2,242,131	2,936,827
負債合計	7,028,032	8,539,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
利益剰余金	6,584,312	6,995,840
自己株式	△163,305	△263,331
株主資本合計	7,337,906	7,649,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,125	43,806
為替換算調整勘定	1,264,334	1,767,294
その他の包括利益累計額合計	1,300,459	1,811,100
非支配株主持分	27,107	26,683
純資産合計	8,665,473	9,487,193
負債純資産合計	15,693,505	18,027,023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	17,499,962	19,166,085
売上原価	6,562,675	7,630,937
売上総利益	10,937,287	11,535,148
販売費及び一般管理費	9,648,188	10,288,528
営業利益	1,289,099	1,246,620
営業外収益		
受取利息	17,519	46,215
受取配当金	38,023	31,407
投資事業組合運用益	96,343	2,906
その他	23,520	27,916
営業外収益合計	175,407	108,445
営業外費用		
支払利息	14,285	23,982
投資事業組合運用損	10,020	16,599
為替差損	121,974	10,985
その他	1,989	6,146
営業外費用合計	148,269	57,714
経常利益	1,316,237	1,297,351
特別利益		
投資有価証券売却益	24,578	-
特別利益合計	24,578	-
特別損失		
関係会社株式売却損	-	35,341
特別損失合計	-	35,341
税金等調整前当期純利益	1,340,815	1,262,010
法人税、住民税及び事業税	352,687	382,760
法人税等調整額	230,744	15,800
法人税等合計	583,432	398,560
当期純利益	757,383	863,449
非支配株主に帰属する当期純利益	17,690	8,888
親会社株主に帰属する当期純利益	739,693	854,560

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	757,383	863,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,898	7,681
為替換算調整勘定	440,856	505,288
その他の包括利益合計	414,957	512,970
包括利益	1,172,341	1,376,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,153,832	1,365,202
非支配株主に係る包括利益	18,508	11,217

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	916,900	6,294,565	△163,154	7,048,311
当期変動額				
剰余金の配当	-	△449,946	-	△449,946
親会社株主に帰属する当期純利益	-	739,693	-	739,693
自己株式の取得	-	-	△151	△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	289,746	△151	289,595
当期末残高	916,900	6,584,312	△163,305	7,337,906

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,024	824,295	886,320	21,468	7,956,100
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△449,946
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	739,693
自己株式の取得	-	-	-	-	△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,898	440,038	414,139	5,638	419,777
当期変動額合計	△25,898	440,038	414,139	5,638	709,372
当期末残高	36,125	1,264,334	1,300,459	27,107	8,665,473

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	916,900	6,584,312	△163,305	7,337,906
当期変動額				
剰余金の配当	-	△443,033	-	△443,033
親会社株主に帰属する当期純利益	-	854,560	-	854,560
自己株式の取得	-	-	△100,025	△100,025
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	411,527	△100,025	311,502
当期末残高	916,900	6,995,840	△263,331	7,649,408

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,125	1,264,334	1,300,459	27,107	8,665,473
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△443,033
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	854,560
自己株式の取得	-	-	-	-	△100,025
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,681	502,959	510,641	△423	510,217
当期変動額合計	7,681	502,959	510,641	△423	821,719
当期末残高	43,806	1,767,294	1,811,100	26,683	9,487,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,340,815	1,262,010
減価償却費	1,231,625	1,578,395
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,522	42,417
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,155	8,019
受取利息及び受取配当金	△55,542	△77,622
支払利息	14,285	23,982
投資事業組合運用損益 (△は益)	△86,323	13,693
為替差損益 (△は益)	16,823	△10,517
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,578	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	35,341
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,676	△129,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,648	△84,428
未払金の増減額 (△は減少)	△91,831	6,267
契約負債の増減額 (△は減少)	104,183	79,769
未払消費税等の増減額 (△は減少)	77,274	67,005
預り金の増減額 (△は減少)	△9,194	79,406
その他	91,064	39,063
小計	2,492,644	2,933,191
利息及び配当金の受取額	54,748	77,692
利息の支払額	△14,285	△23,753
法人税等の支払額	△329,271	△179,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,203,836	2,807,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△370,105	△147,330
無形固定資産の取得による支出	△1,566,548	△1,431,561
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△52,500
投資有価証券の売却による収入	24,578	-
投資事業組合からの分配による収入	119,117	18,862
その他	△1,901	8,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,799,859	△1,604,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	-
長期借入れによる収入	1,200,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△285,000	△647,500
自己株式の取得による支出	△151	△100,025
配当金の支払額	△449,671	△443,844
非支配株主への配当金の支払額	△12,870	△11,640
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△98,233	△116,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△645,925	280,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	227,921	319,460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,027	1,803,801
現金及び現金同等物の期首残高	6,659,517	6,645,490
現金及び現金同等物の期末残高	6,645,490	8,449,291

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、商品及びサービス別の事業単位から構成されており、「電子認証・印鑑事業」、「クラウドインフラ事業」、「DX事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

(電子認証・印鑑事業)

電子認証・印鑑事業では主に以下サービスの提供を行っております。

① SSLサーバ証明書発行サービス

当社グループが提供するSSLサーバ証明書発行サービスは、SSL暗号化通信を用いて情報を安全に送受信する事を可能とするサービスであります。SSL暗号化通信は、インターネット上でクレジットカード情報や個人情報など機密性の高い情報を安全にやり取りできるようにするための、セキュリティ機能付きの通信手段となります。

② 企業実在性認証サービス

当社グループが提供する企業実在性認証サービスは、ウェブサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明し、ウェブサイトの信頼性を確保するためのサービスであります。

③ クライアント証明書発行サービス

当社グループが提供するクライアント証明書発行サービスは、システムやサービス、メールを利用するユーザのデバイスに証明書をインストールし、そのユーザが正規の利用者であることを認証するためのサービスであります。

④ 電子署名サービス

当社グループが提供する電子署名サービスは、電子文書が「いつ」「誰に」作成されたのか、また作成後の改ざんが無いかを証明するためのサービスであります。電子署名には「電子証明書」が用いられており、電子証明書のついた電子文書は紙文書における印鑑や署名と同様の証明性の効力を持ちます。

⑤ 電子契約サービス

電子契約サービスは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」により契約締結が可能な電子署名法に準拠したサービスであります。0円から利用することができ、企業の費用及び管理コストを大幅に削減することが可能となります。

(クラウドインフラ事業)

当社グループの提供するクラウドインフラサービスとは、ウェブサイトの公開や電子メールなどの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであります。このサービスを利用することにより、自己の企業名、商品名等を用いた独自のドメイン名によるウェブサイトの公開や電子メールのやりとりが可能となります。

(DX事業)

当社グループにおける当該事業は、主に中小規模法人、SOHO向けのビジネスサポートを目的とした「O2O集客支援アプリ制作サービス」「アプリ開発支援サービス」を提供しております。また、企業のIoT・AI化を実現するシステムの企画・開発、製品・サービス化をサポートするサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子認証・印鑑 事業	クラウドインフラ 事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	10,643,813	5,929,328	926,820	17,499,962	—	17,499,962
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	205,228	327,528	32,084	564,841	△564,841	—
計	10,849,041	6,256,857	958,905	18,064,804	△564,841	17,499,962
セグメント利益 又は損失(△)	1,275,610	97,263	△69,748	1,303,125	△14,026	1,289,099
セグメント資産	11,101,514	5,927,217	489,114	17,517,846	△1,824,340	15,693,505
その他の項目						
減価償却費	991,103	204,568	35,953	1,231,625	—	1,231,625
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,648,835	341,958	44,674	2,035,468	—	2,035,468

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,026千円、セグメント資産の調整額△1,824,340千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) その他の項目の調整額のうち、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子認証・印鑑 事業	クラウドインフラ 事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	11,942,679	6,313,463	909,942	19,166,085	—	19,166,085
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	177,346	320,736	34,928	533,012	△533,012	—
計	12,120,026	6,634,199	944,871	19,699,097	△533,012	19,166,085
セグメント利益 又は損失(△)	1,151,680	154,619	△72,801	1,233,498	13,121	1,246,620
セグメント資産	12,581,534	6,738,592	521,433	19,841,560	△1,814,536	18,027,023
その他の項目						
減価償却費	1,315,061	224,624	38,710	1,578,395	—	1,578,395
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,407,243	316,242	28,664	1,752,151	—	1,752,151

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額13,121千円、セグメント資産の調整額△1,814,536千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント変更等に関する事項

当連結会計年度より、以下のとおり報告セグメントの情報を変更しております。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

報告セグメントごとの経営成績をより適切に把握するため、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。

(報告セグメント区分の変更)

2024年1月に組織体系の見直しを行い、報告セグメントの区分方法を変更し、「DX事業」に計上していた一部の事業活動について、「クラウドインフラ事業」に計上しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の測定方法、区分方法に基づき作成したものを開示していません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
10,354,839	1,738,418	3,323,365	2,083,338	17,499,962

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州		アジア		合計
		内、英国	内、シンガポール			
634,761	4,261	259,550	256,676	194,550	166,128	1,093,123

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
11,394,140	1,957,356	3,655,942	2,158,646	19,166,085

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州		アジア		合計
		内、英国	内、シンガポール			
703,695	4,956	252,602	251,284	146,671	123,155	1,107,924

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「欧州」に含めていた英国、「アジア」に含めていたシンガポールの有形固定資産は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産の組替えを行っております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	749円90銭	823円97銭
1株当たり当期純利益金額	64円21銭	74円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	739,693	854,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	739,693	854,560
普通株式の期中平均株式数(株)	11,519,340	11,514,389

(重要な後発事象)

該当事項はありません。